



人文社会科学系 教授

矢野 邦久 SHISHIDO Kunihisa

専門分野

地方財政、人材育成、地方自治制度、政策立案

人文社会科学

地方自治体の人材育成・政策立案

キーワード

人材育成、政策立案、政策法務、地方自治、地方財政

研究の目的、概要、期待される効果

【研究の目的】

今日の地方自治体は、人口減少・少子高齢化や地方分権の進展などその取り巻く環境が従前になく変化しています。この中で自治体職員には環境変化に的確に対応して、住民や地域のニーズに合致した政策を企画立案・実施していくことが、これまで以上に求められています。そのような中で対応できる自治体職員とはいかにあるべきか、教育・研修の実践を通して研究しています。

【実践を通じた取組み】

私は総務省、内閣府、山形県、福岡市等で実務を担いながら、30を上回る自治体・研修機関で研修講師を務めて講義・演習を担当し、また、新潟県や県内自治体の総合計画の審議会の会長等を数多く務めています。このような中で、自治体職員一人一人が地域の課題を発見し、様々な地域の主体と連携しながらニーズに応じた政策を企画し実行していける力を習得できるよう努めてきました。このような実践を通して、地域で必要とされる人材（人財）の育成にも取り組んできました。

【目指す「地域の人材」とは？】

地域には、美しい自然・街並みといったハードのみならず、そこで育まれた歴史・文化・習慣・人間関係などのソフトがあります。これらを後世に引き継いでいける行動者こそ、地域で必要とされる人材ととらえています。

花角英世新潟県知事に総合計画案を提出する筆者



「今後の行政はどのような行動をとるべきか？」に関する考察
(筆者と藤本健太郎静岡県立大学教授との共同作業による)

命 令		共 感
上下・主従	関係	対等・協力
一方方向	方向	双方向
短時間で現れるが、長続きしない。	効果	時間はかかるが、長時間持続する。
指示・監督	行動	説得・対話

関連する
知的財産
論文 等

穴戸邦久（2014）「地方分権改革の動きと自治体職員としての姿勢」『東北自治』80号
 穴戸邦久（2015）「議会における政策立案の考え方①②」『判例地方自治』395・396号
 穴戸邦久（2019）「都道府県と市町村との協働を考える」『地方自治』858号

アピールポイント

20年以上の公務員活動の中で、人材育成に加え、政策立案・政策法務（法令立案）、地方財政などに携わりました。「D型人材」にとどまらず、厚み・幅のある「元型人材」を育成していきます。

つながりたい分野（産業界、自治体等）

- ・さらなる人材育成に取り組みたい自治体
- ・政策立案や政策評価の手法や行政改革などについて、組織として底上げを図りたい自治体